

## Ⅱ 業種別平成18年の景況予測

### 1. 食料品製造業

- (1) 豆富業界は、17年度が低とするならば、18年度は現状維持とし大きな変化はないと予測する。しかし、今後、人口の減少により消費変化が起きると考えられるので、早めの対応策が急務である。
- (2) 醤油業界は、消費量の増加が望めないので、18年度も景況は厳しいと予測される。しかし、業界への呼びかけ、新製造の開発などを進め、活性化を図りながら売上維持を図る。
- (3) 水産練り製品業界は、特色を出した新製品の開発と価格アップを目指す。

### 2. 畳製造業

地道な宣伝と販売活動で、需要の掘起を売上につなげたいと考えるが、今後、益々厳しいと予想される。

### 3. 繊維・同製品製造業

基本的には、国内全般の景気動向に左右されることに間違いはないが、昨年、一昨年と天候気象に左右される要素は極めて強かったことから、先行きが不透明で予測が難しい状況にある。このため、商社及びメーカーの動向、考え方について、いち早く情報を入手することが肝要と考える。

### 4. 木材・木製品製造業

(1) 合板業界は、平成18年度も住宅着工数が120万戸と予想され、決して少ない着工数ではないが、原材料価格の変動を販売単価にどれだけ反映できるかが大きな課題となっており、引き続き厳しい状況と思われる。

(2) 木材業界は、金融緩和解除に伴う、長期金利の上昇が予測され、新築住宅着工にブレーキがかかり、木材需要への増加が見込めず、一層厳しくなるものと思われる。

(3) 家具業界は、大型店の出店攻勢により、苦戦が予想される。今まで、大型店の出店条件として、商圏人口20～30万人以上であったのが、現在は無秩序に出店しており、競争激化で厳しい状況となる。

## 5. 出版・印刷業

大手メーカーからの「印刷用紙」、「印刷インキ」の値上げ表明が今年に入ってから相次ぎ、既に一部の値上げが実施されている「製版材料等」も値上げ範囲の拡大が予想され、前年と比較して好転する要素は少なく、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

## 6. 窯業・土石製品製造業

(1) 瓦業界では、一昨年の台風特需も落ち着き、新築住宅も年々減少傾向にあることから、競争は益々厳しくなると思われる。また、コストアップの要因である燃料価格の変動が大変気になる。与信不安が大きくなる。

(2) 生コンクリート業界は、平成18年も財政健全化策に伴う公共事業の削減が続くので、需要減少に歯止めがかからない。前年と比較して約8%減を見込んでいる。一層の工場集約化を推進して、生産性の向上を図る必要がある。

(3) コンクリート二次製品業界は、昨年と比べ、より一層下落すると思われ、好転の兆しが見出せない。

## 7. 鉄鋼・機械製造業

(1) 鉄鋼業界をみると、IT関連以外の製品在庫調整や原油高の影響もあって、拡大のペースがまだ緩やかであるが、原油の一段の高騰や米中景気の減速がなければ景気回復が続くと予想される中、自動車や工作機械は本年も好調に推移するものと期待されているところから、機械加工関連業種にあっては、比較的高操業度であると思われる。

しかし、全体的に鉄鋼業界にあっては、依然として下請体質であり、発注企業からのコストダウン要請や県外企業との競争は激しく、依然として厳しい経営環境にあると思われる。

(2) 一般機械器具製造業界をみると、大手鉄鋼、工作機械業界は引き続き好調に推移するものと思われる。特に、業界の大型投資が多く、活況の年となりそうである。精密機器設計製作業界については、産業全体が過渡期にあり、国内設備が流動的で予測が出来ない現在、

海外での受注も視野に入れ、活発に動く恐れがある。

(3) 鋳物関連業界をみると、自動車や工作機械は本年も好調に推移するものと期待されているところから、鋳物業界の生産量は好調を維持し、操業率も高水準を継続するものと予測される。しかし、収益面では受注単価が横ばい傾向となっていることから依然として厳しい状況が続くものと考えられる。

(4) 自動車関連業界では、基本的に現状の景気は上向きと考え、前年対比10%アップを目標とする。

## 8. 電気機械器具製造業

原油高など大きく変化がなければ、昨年並みの景気は続く予測される。

## 9. 卸売業

消費は益々冷え込み、勝ち組と負け組がより鮮明になることが懸念される。また、地域振興コンソーシアムの活動を通して、ビジネスチャンスにつなげたい。

建設関連資材を取り扱う業種において、公共事業の大幅な削減が続く現状では、当面明るい兆しは見当たらない。

## 10. 小売業

(1) 共同店舗をみると、都市部の景気は回復傾向にあるとうたわれつつあるが、郡部では益々厳しい経営が続くと予測される。

(2) 商店街は、好転に転ずる材料が見当たらず、更に厳しい経営が続くと予測される。

## 11. サービス業

(1) 旅館業界は、一般的に景気は上昇すると言われているが、県内の観光サービス業は依然として厳しいと予測する。

(2) 自動車整備業界は、個人消費は弱く多くは望めないことから、販売台数は横ばいを見込み、自動車保有台数の微増からも全体として横ばいで推移するものと思われる。

(3) 建築設計監理業界は、公共事業の更なる縮減が予測されることから、経営の見通しがさらに悪化することは明らかで、事業縮小及び任意整理も予測される。

(4) 情報機器ソフトウェア業界は、特に変化はないものと思われる。

## 12. 建設業

建設業界は、国の公共投資関係費が3%強の削減に加え、県の公共工事費も対前年比15%程度的大幅削減となるため、一層厳しい状況と予測している。特に、県では入札契約制度の改革も行われる予定であり、県内の地域格差の拡大が懸念されることであるため、県内企業の優先策の徹底が望まれる。

## 13. 運輸業

公共投資の大幅減少が予測され、地場産業についても若干の回復はみられるが、業績が回復した状態とはいえない。従って、好況地域のような本格的回復は期待できず、運送需要の増加も期待できないと予測する。好況地域での需要に対応可能な組織を強化し、物流ネットワークシステムを積極的に活用し稼働率を上げ、需要の開拓に取り組む必要がある。

また、輸送量は景気回復基調に幾分か支えられ、横ばいで推移すると思われるが、一方、原油価格は下がる要素が見当たらない今、燃料価格は高止まりを続けるものと推測している。燃料価格の高騰分を回収できる否かで、業界の様相が変化してくるのではないかとと思われる。